

“メディア教育”考

— NIEは大学でも有効 —

中島善範

テロ、空爆、炭疽菌、狂牛病、リストラ
……どっちを向いても、いやなニュースばかり。二〇〇一年は、いろいろと考えさせられた年でした。報道の確かさや情報を読み取る力が問われ、それだけに、学校でのマスコミコミュニケーションやメディア教育が注目されるどころです。だが、現実はどうか。学生たちの活字離れ、新聞離れが進み、メディア文化の変容の中で、教育自体が混乱しているということはないでしょうか。

中国を旅行してきた増田辰弘産能大学教授がテロ報道について神奈川新聞に書きました。「日本のテレビのテロ情報は毎日同じで、それが洪水のように流れる。マインドコントロールを進めるかのような膨大な量である」

「日本社会全体が、欧米、特に米国の目を通して情報を収集し、価値観を整理し、自分の意見を述べている」(10月24日付)

もちろん中国とは諸状況が違うし、こうした見方には反論もあるでしょう。しかし、大切なのは、何が真実か、何故か、を考えるための複眼の思考と「批評する目」だと思えます。

情報は多ければいいというものではなく、逆に多すぎて判断をゆがめてしまうこともある——こんな視点で見ると、教育現場の状況も容易ではありません。あふれる情報の中で、若い世代の、問題を読み解く力や文章表現力が一段と弱まっています。

「これは、新聞にとってではなく、日本にと

っての一大事と受けとめるべき大きな問題」と内川芳美元東大教授は指摘しています。情報化社会では「どのように情報に接し、どのように使いこなすか」というのは、ナショナル・ポリシーとしての教育の問題でもある」というのです。

若者が新聞や本を読まなくなったのは、日本だけではなく、電波メディアの発達が著しい自由主義諸国にみられる共通の現象です。そうしたことへの有効な対策の一つとして、

教育に新聞を活用するNIE (Newspaper in Education) 活動が知られています。

日本でも、日本新聞協会が全国の主に小中学校と提携して進め、今までに実践校約三百五十校。NIEの活動は、新聞社が新聞を割

引価格にしたり、利用法のガイド、プログラム、資料を提供したりすることが含まれます。新聞を教材の一部に使用すること自体は、多くの教室の中で早くから行われてきたし、とくに珍しいことではありません。しかし、これが、大学、短大や専門学校で、もっと沢山の教師によって体系的、理論的に、より広く実践されるようになれば、学生たちの考える力を養い、学力や知識の向上にも大きく役立つだろうと私は考えます。

教育と新聞との間には仕組みの上などで違いがありますが、双方とも、人間を啓発し、視野を広げ、社会の中から意味を見つけることに一役買っている点で共通しているといえるでしょう。こうした類似する両者の概念の上にNIEの理念が構成されているのです。メディア研究とは、一体、どうあるべきなのか。マスコミ報道批判といえば、松本サリン事件などが、よく引用されます。この種の恥ずべき事例は当然非難されるべきです。しかし、もし批判のみに終始し、本来の報道の役割や社会的機能については触れずじまいだとしたらどうでしょうか。

これでは、メディアについての十分な勉強とはいえません。本当のメディア・リテラシ

ーとは、報道を軽視したりするだけではなく、メディアの特性や役割を学び、社会を読み解く力を養い、また映像を唯一の情報源とはしないなどを知ることだと思えます。「読むことは考えることである」「文字は人間の思想や文化の源泉だ」と多くの学生たちに私は話してきました。新聞はジャーナリズムの原点であり「公開された情報の宝庫」。だから「読まない人と読む人とは差が大きくなります」とも言いました。新聞を教材として使うことは、米国では五十年以上の歴史があり、多くの大学、高校や企業でも行われ実績をあげています。

それは、教える側の工夫次第で、メディア教育の有力な手法になることを裏付けるものです。ただ、大学レベルの場合は、高校とは違い、相応の活用法が必要でしょう。例えば、新聞とテレビ、雑誌などを比較しメディアの歴史や機能を学ぶこと、また、新聞は複数以上を使い、記事や論説を比べてみることなどです。

教紙を使う時は、学生の経費負担を避けるため、新聞全体を配布するのではなく、特定の記事の幾つかを選び、切り張りしてコピーします。教師側の手間と負担はふえませんが、

その分、成果は期待できるはずですが。僭越ですが、私のゼミナールでの学生たちのアンケートなどによっても、そのことは証明されました。何よりも、学生たちのニュースへの関心度が大きく変わり、レポートの内容が、ぐんと良くなりました。

NIEといえますと、何か新聞の生き残り戦略みたいなものでは、と見る人もいるかもしれませんが。当初は、そうした面もなかったわけではありません。しかし、この活動で長い歴史をもつ北欧や米国などの国々で見ても、それは、販売サイドを越え、21世紀のメディア社会における新聞のあるべき姿を問う課題になりつつあります。

——情報に通じた、優れた読者がふえれば、新聞も内容をより向上させることができる。それは、教育の向上に役立ち、国家にとっても恩恵となる(アイオワ大学ジョン・H・ヘフナー教授)。

教室での新聞利用は教育のための万能薬などではありませんが、上手な活用は、メディアと、私たち市民や社会との関係を理解することに貢献するでしょう。より良いメディア教育に、英知と創意が傾けられるよう期待してやみません。